



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日

上場会社名 センコーグループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9069 URL <https://www.senkogrouphd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR担当 (氏名) 小久保 悟 TEL 06-6440-5156  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	570,030	7.6	20,656	5.2	20,744	4.4	12,081	3.4
2019年3月期	529,609	7.6	19,631	14.9	19,876	14.8	11,681	22.9

（注）包括利益 2020年3月期 10,677百万円（1.2%） 2019年3月期 10,547百万円（△18.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	79.51	73.75	9.9	6.0	3.6
2019年3月期	76.90	71.31	10.1	5.9	3.7

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 408百万円 2019年3月期 402百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	356,308	134,181	35.1	823.61
2019年3月期	340,491	126,895	35.0	785.08

（参考）自己資本 2020年3月期 125,158百万円 2019年3月期 119,204百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	31,098	△18,030	△9,155	27,142
2019年3月期	27,022	△15,770	△13,224	22,801

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	3,966	33.8	3.4
2020年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	3,969	32.7	3.2
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2021年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定です。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスによる影響を、現時点において合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	152,861,921株	2019年3月期	152,861,921株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2020年3月期	898,113株	2019年3月期	1,024,460株
----------	----------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2020年3月期	151,936,796株	2019年3月期	151,898,229株
----------	--------------	----------	--------------

2018年3月期第三四半期連結会計期間より、期末自己株式には、株式付与E S O P信託口の保有する当社株式（2020年3月期 348,880株、2019年3月期 351,500株）及び役員報酬B I P信託口の保有する当社株式（2020年3月期 352,988株、2019年3月期 353,000株）を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,342	11.1	4,491	3.7	4,672	△0.7	3,995	8.4
2019年3月期	9,305	152.0	4,330	370.3	4,705	459.4	3,686	333.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	26.29	24.36
2019年3月期	24.27	22.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	216,568	76,630	35.2	501.42
2019年3月期	210,904	76,903	36.3	503.69

(参考) 自己資本 2020年3月期 76,198百万円 2019年3月期 76,479百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスによる影響を、現時点において合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。詳細につきましては、決算短信【添付資料】3ページ「今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績等の概況 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(会計上の見積りの変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績等の概況

#### ①当期の経営成績の概況

当連結累計期間（2019年4月1日～2020年3月31日 以下「当期」）における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続いたものの、米中の貿易摩擦による海外経済の減速顕在化、消費増税前の駆け込みと増税後の反動などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

特に、第4四半期に発生した新型コロナウイルス感染拡大の影響により、非常に厳しい経営環境となりました。

このような中、当社グループは中期経営5ヵ年計画「センコー・イノベーションプラン2021（SIP21）」の3年目として、業容の拡大と強化などに取り組んでまいりました。

当期の主な取り組みは以下のとおりです。

物流事業では、センコー株式会社が5月に「印西ロジスティクスセンター」（千葉県印西市）、10月に「大分PDセンター」（大分県大分市）を、2月に「尼崎PDセンター」（兵庫県尼崎市）をそれぞれ稼働させました。

また、株式会社ランテックが7月に「関西支店」（兵庫県西宮市）で冷凍冷蔵倉庫を稼働させました。

海外では、タイの大手外食チェーングループである「MK Restaurant Group Public Company Limited」との合弁会社である「M-Senko Logistics Co., Ltd.」が10月に3温度帯（冷凍・冷蔵・常温）の「M-SENKO ロジスティクスセンター」を稼働させ、タイ国内でのコールドチェーン展開を図っています。

商事・貿易事業では、アスト株式会社が大量販店グループ向けに家庭紙製品の取扱いを全国的に開始いたしました。

ライフサポート事業では新規出店を積極的に進めています。デイサービス店舗などを運営する株式会社ビーナスは11カ所、フィットネスジムなどを運営する株式会社ブルーアースジャパンは初めての海外進出となるフィリピンのセブ島を含む6カ所、住宅型老人ホームなどを運営する株式会社けいはんなヘルパーステーションは2カ所新規出店いたしました。

ビジネスサポート事業では東京都江東区潮見の本社敷地内で建設を進めていた「東京イーストサイド ホテル権会」が2月にグランドオープンいたしました。

環境負荷低減への取り組みについては、日本物流団体連合会から、6月にセンコー株式会社と株式会社ランテックがそれぞれ「物流環境特別賞」を、11月にセンコーグループ4社が「モーダルシフト取り組み優良事業者賞」を受賞いたしました。

当期の連結業績は以下のとおりです。

(百万円)

	前 期	当 期	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	529,609	570,030	40,421	7.6%
営 業 利 益	19,631	20,656	1,024	5.2%
経 常 利 益	19,876	20,744	868	4.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	11,681	12,081	399	3.4%

当期の連結営業収益は、拡販や料金改定の効果、物流センターの開設効果、海外のグループ会社及びライフサポート事業会社を連結子会社化したことなどにより、5,700億30百万円と対前期比404億21百万円の増収となりました。利益面におきましては、外注費の上昇などのコストアップ及び新型コロナウイルスの感染拡大の影響がありましたが、先に述べた増収効果、生産性向上の取り組みなどにより、連結営業利益は206億56百万円と対前期比10億24百万円の増益、連結経常利益は207億44百万円と対前期比8億68百万円の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は120億81百万円と対前期比3億99百万円の増益となりました。

当期のセグメント別の状況は、以下のとおりです。

(物流事業)

(百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
営業収益	375,384	392,728	17,343	4.6%
セグメント利益	16,210	17,847	1,637	10.1%

前期並びに当期に稼働させた物流センターの開設効果、拡販や料金改定の効果、海外のグループ会社7社を連結子会社化したことなどにより、営業収益は3,927億28百万円と対前期比173億43百万円の増収、セグメント利益は178億47百万円と対前期比16億37百万円の増益となりました。

(商事・貿易事業)

(百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
営業収益	142,294	161,314	19,020	13.4%
セグメント利益	2,280	2,119	△160	△7.0%

大手量販店グループ向けの家庭紙の拡販などがありましたが、外注費の上昇などのコストアップがあり、営業収益は1,613億14百万円と対前期比190億20百万円の増収、セグメント利益は21億19百万円と対前期比1億60百万円の減益となりました。

(その他事業)

(百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
営業収益	11,930	15,987	4,057	34.0%
セグメント利益	1,679	1,419	△260	△15.5%

飲食事業を展開する株式会社ライフイトを連結子会社化したこと、介護・フィットネス店舗の新規出店、ホテル開業などによる事業拡大がありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、営業収益は159億87百万円と対前期比40億57百万円の増収、セグメント利益は14億19百万円と対前期比2億60百万円の減益となりました。

②今後の見通し

世界的な拡大を見せる新型コロナウイルス感染症の影響を受け、先行きは極めて不透明な状況にあります。このような状況のもと、次期の業績予想については、現時点において合理的に算定することが困難なことから、未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (総資産)

当期末における総資産は、3,563億8百万円となり、前期末に比べ158億17百万円増加いたしました。

流動資産は、1,242億10百万円となり、前期末に比べ69億47百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が32億46百万円、受取手形及び営業未収入金が30億50百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、2,313億84百万円となり、前期末に比べ81億89百万円増加いたしました。これは、投資その他の資産が17億6百万円減少したものの、有形固定資産が87億63百万円、無形固定資産が11億31百万円増加したことなどによるものであります。

## (負債)

当期末における負債合計は、2,221億27百万円となり、前期末に比べ85億31百万円増加いたしました。

流動負債は、1,116億38百万円となり、前期末に比べ129億69百万円増加いたしました。これは、支払手形及び営業未払金が33億82百万円、短期借入金が76億71百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、1,104億89百万円となり、前期末に比べ44億37百万円減少いたしました。これは、リース債務が34億12百万円増加したものの、長期借入金が88億57百万円減少したことなどによるものであります。

## (純資産)

当期末の純資産は、1,341億81百万円となり、前期末に比べ72億85百万円増加いたしました。これは、退職給付に係る調整累計額が15億19百万円減少したものの、利益剰余金が79億18百万円、非支配株主持分が13億24百万円増加したことなどによるものであります。自己資本比率は前期末から0.1ポイント上昇し、35.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、43億40百万円増加し、271億42百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、310億98百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が196億48百万円、減価償却費が155億65百万円、仕入債務の増加による資金の増加が15億72百万円、未払消費税の増加による資金の増加が23億17百万円あったものの、売上債権の増加による資金の減少が28億66百万円、法人税等の支払額として76億45百万円支出したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは180億30百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得に174億49百万円支出したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、91億55百万円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入が52億10百万円あったものの、長期借入金の返済に69億78百万円、ファイナンス・リース債務の返済に39億24百万円、配当金の支払額に39億64百万円支出したことなどによるものであります。

## ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	32.6	35.1	33.7	35.0	35.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	36.4	38.0	37.6	41.0	35.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	5.7	4.1	4.9	4.2	3.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	14.7	21.9	25.4	26.2	28.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益分配に関する基本方針としております。

この基本方針のもと、2020年3月期の期末配当金につきましては、従来予想通り1株当たり13円とし、既の実施している中間配当金13円と合わせまして、年間配当金を26円とさせていただきます。

2021年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定とさせていただきます、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（2019年6月26日提出）における「第一部企業情報 第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応を検討してまいります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,232	28,479
受取手形及び営業未収入金	71,311	74,361
電子記録債権	1,785	2,651
商品及び製品	8,513	8,368
仕掛品	670	679
原材料及び貯蔵品	583	567
その他	9,181	9,125
貸倒引当金	△14	△21
流動資産合計	117,263	124,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	142,722	145,107
減価償却累計額	△78,077	△80,965
建物及び構築物 (純額)	64,645	64,141
機械装置及び運搬具	62,543	67,912
減価償却累計額	△40,819	△44,383
機械装置及び運搬具 (純額)	21,723	23,528
工具、器具及び備品	8,398	9,333
減価償却累計額	△6,656	△7,061
工具、器具及び備品 (純額)	1,742	2,272
土地	59,669	61,669
リース資産	16,875	19,245
減価償却累計額	△6,751	△6,173
リース資産 (純額)	10,124	13,071
建設仮勘定	4,308	6,293
有形固定資産合計	162,214	170,978
無形固定資産		
のれん	7,446	7,762
その他	4,576	5,391
無形固定資産合計	12,022	13,154
投資その他の資産		
投資有価証券	20,260	17,662
長期貸付金	3,888	3,452
退職給付に係る資産	3,088	2,094
差入保証金	13,271	14,556
繰延税金資産	5,138	5,996
その他	4,019	4,269
貸倒引当金	△709	△779
投資その他の資産合計	48,958	47,251
固定資産合計	223,195	231,384
繰延資産		
開業費	32	713
繰延資産合計	32	713
資産合計	340,491	356,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	37,603	40,985
電子記録債務	7,047	6,559
1年内償還予定の社債	48	48
短期借入金	21,580	29,252
リース債務	3,181	3,673
未払法人税等	4,242	3,745
賞与引当金	5,253	5,433
役員賞与引当金	347	401
災害損失引当金	103	—
その他	19,261	21,537
流動負債合計	98,669	111,638
固定負債		
社債	17,120	17,072
転換社債型新株予約権付社債	10,029	10,019
長期借入金	64,696	55,839
リース債務	10,500	13,912
役員退職慰労引当金	180	201
特別修繕引当金	80	90
株式給付引当金	124	271
退職給付に係る負債	6,970	7,060
資産除去債務	1,011	1,145
その他	4,212	4,876
固定負債合計	114,926	110,489
負債合計	213,595	222,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,528	26,528
資本剰余金	29,841	29,770
利益剰余金	62,983	70,901
自己株式	△697	△652
株主資本合計	118,656	126,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,350	779
繰延ヘッジ損益	△3	14
為替換算調整勘定	122	256
退職給付に係る調整累計額	△920	△2,439
その他の包括利益累計額合計	548	△1,390
新株予約権	424	432
非支配株主持分	7,265	8,590
純資産合計	126,895	134,181
負債純資産合計	340,491	356,308

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	529,609	570,030
営業原価	471,129	503,687
営業総利益	58,479	66,342
販売費及び一般管理費	38,847	45,686
営業利益	19,631	20,656
営業外収益		
受取利息	122	110
受取配当金	146	143
持分法による投資利益	402	408
受取地代家賃	246	302
その他	1,175	1,250
営業外収益合計	2,093	2,216
営業外費用		
支払利息	1,035	1,099
為替差損	—	236
その他	813	792
営業外費用合計	1,849	2,128
経常利益	19,876	20,744
特別利益		
補助金収入	1,586	578
固定資産圧縮額戻入益	—	237
受取保険金	—	144
固定資産売却益	370	58
抱合せ株式消滅差益	—	51
退職給付制度終了益	—	46
投資有価証券売却益	259	—
関係会社清算益	79	—
関係会社貸倒引当金戻入額	34	—
特別利益合計	2,330	1,117
特別損失		
固定資産圧縮損	1,565	564
子会社清算損	—	355
補助金返還損	—	237
減損損失	31	210
関係会社貸倒引当金繰入額	149	208
関係会社株式評価損	675	189
固定資産除却損	334	159
和解金	—	117
投資有価証券評価損	—	113
訴訟和解金	—	55
子会社整理損	200	—
事業所撤退損	133	—
災害による損失	111	—
災害損失引当金繰入額	103	—
特別損失合計	3,304	2,213
税金等調整前当期純利益	18,901	19,648
法人税、住民税及び事業税	7,102	7,009
法人税等調整額	△295	102
法人税等合計	6,806	7,111
当期純利益	12,094	12,536
非支配株主に帰属する当期純利益	413	455
親会社株主に帰属する当期純利益	11,681	12,081

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	12,094	12,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△433	△560
繰延ヘッジ損益	58	21
為替換算調整勘定	△294	199
退職給付に係る調整額	△877	△1,519
その他の包括利益合計	△1,547	△1,859
包括利益	10,547	10,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,227	10,078
非支配株主に係る包括利益	320	598

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,528	29,730	54,968	△590	110,637
当期変動額					
剰余金の配当			△3,660		△3,660
親会社株主に帰属する当期純利益			11,681		11,681
自己株式の取得				△127	△127
自己株式の処分		△2		20	17
連結範囲の変動			△5		△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		114			114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	111	8,015	△107	8,018
当期末残高	26,528	29,841	62,983	△697	118,656

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,775	△61	334	△42	2,005	373	5,040	118,056
当期変動額								
剰余金の配当					—			△3,660
親会社株主に帰属する当期純利益					—			11,681
自己株式の取得					—			△127
自己株式の処分					—			17
連結範囲の変動					—			△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△424	57	△212	△877	△1,457	51	2,225	820
当期変動額合計	△424	57	△212	△877	△1,457	51	2,225	8,838
当期末残高	1,350	△3	122	△920	548	424	7,265	126,895

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,528	29,841	62,983	△697	118,656
当期変動額					
剰余金の配当			△3,967		△3,967
親会社株主に帰属する当期純利益			12,081		12,081
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		46	50
連結範囲の変動		42	△195		△152
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△119			△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△71	7,918	45	7,892
当期末残高	26,528	29,770	70,901	△652	126,548

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,350	△3	122	△920	548	424	7,265	126,895
当期変動額								
剰余金の配当					-			△3,967
親会社株主に帰属する当期純利益					-			12,081
自己株式の取得					-			△0
自己株式の処分					-			50
連結範囲の変動					-			△152
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-			△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△571	17	134	△1,519	△1,938	7	1,324	△606
当期変動額合計	△571	17	134	△1,519	△1,938	7	1,324	7,285
当期末残高	779	14	256	△2,439	△1,390	432	8,590	134,181

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,901	19,648
減価償却費	14,334	15,565
のれん償却額	484	705
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	98	171
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△57	△139
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△598	△670
賞与引当金の増減額 (△は減少)	584	176
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	124	271
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	103	△103
受取利息及び受取配当金	△272	△253
為替差損益 (△は益)	293	67
支払利息	1,035	1,099
補助金収入	△1,586	△578
固定資産圧縮損	1,565	564
子会社清算損益 (△は益)	—	355
補助金返還損	—	237
固定資産圧縮額戻入益	—	△237
減損損失	31	210
関係会社株式評価損	675	189
受取保険金	—	△144
和解金	—	117
訴訟和解金	—	55
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△51
退職給付制度終了益	—	△46
子会社整理損	200	—
事業所撤退損	133	—
災害による損失	111	—
固定資産売却損益 (△は益)	△348	△52
固定資産除却損	334	159
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,138	△2,866
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,547	131
仕入債務の増減額 (△は減少)	871	1,572
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△647	2,317
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,440	545
その他	△730	△5
小計	33,397	39,013
補助金の受取額	1,586	578
和解金の支払額	—	△105
補助金返還額	—	△237
利息及び配当金の受取額	718	594
利息の支払額	△1,030	△1,097
法人税等の支払額	△7,649	△7,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,022	31,098
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,595	△2,738
定期預金の払戻による収入	2,412	3,934
有形固定資産の取得による支出	△24,375	△17,449
有形固定資産の売却による収入	14,094	1,182
関係会社株式の取得による支出	△1,295	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,380	—
差入保証金の差入による支出	△1,576	△2,043
その他	△54	△916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,770	△18,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,331	212
長期借入れによる収入	7,711	5,210
長期借入金の返済による支出	△9,865	△6,978
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,871	△3,924
非支配株主からの払込みによる収入	2,305	803
配当金の支払額	△3,659	△3,964
非支配株主への配当金の支払額	△86	△170
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△169	△152
その他	△256	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,224	△9,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,087	3,958
現金及び現金同等物の期首残高	23,795	22,801
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,093	315
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	66
現金及び現金同等物の期末残高	22,801	27,142



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び営業未収入金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び営業未収入金」に表示しておりました73,097百万円は、「受取手形及び営業未収入金」71,311百万円、「電子記録債権」1,785百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、当連結会計年度において「為替差損」となり、かつ、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「為替差益」は15百万円であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を主として9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の費用処理年数によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ147百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、トラック輸送、鉄道利用輸送、海上輸送等の輸送サービスと物流センターでの保管・流通加工サービスを組み合わせ、顧客に最適で高品質・高効率な物流システムを構築し、提供する物流事業を中心とし、石油類販売事業、情報処理機器等の販売事業、貿易事業及びライフサポート事業、フードサービス事業等の事業を展開しております。

従って、当社グループ事業の事業内容及び相互関連性に基づき、「物流事業」、「商事・貿易事業」、「その他事業」の3つの区分に分類しております。

「物流事業」は、自動車運送事業、鉄道運送事業、海上運送事業、国際運送事業、倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等を主なサービスとしております。

「商事・貿易事業」は、石油販売、商事販売及び貿易事業を主なサービスとしております。

「その他事業」は、ライフサポート事業、フードサービス事業、情報処理受託業等を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	375,384	142,294	11,930	529,609	—	529,609
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,721	11,853	10,367	24,942	△24,942	—
計	378,106	154,147	22,298	554,552	△24,942	529,609
セグメント利益	16,210	2,280	1,679	20,170	△538	19,631
セグメント資産	265,086	46,862	21,061	333,010	7,480	340,491
その他の項目						
減価償却費	11,776	250	685	12,712	892	13,604
減損損失	31	—	—	31	—	31
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	42,144	207	2,072	44,424	774	45,199

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△538百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
  - (2) セグメント資産の調整額7,480百万円には、管理部門に対する相殺消去△6,566百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,046百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額892百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額774百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	392,728	161,314	15,987	570,030	—	570,030
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,510	12,032	9,796	24,339	△24,339	—
計	395,238	173,347	25,784	594,370	△24,339	570,030
セグメント利益	17,847	2,119	1,419	21,387	△730	20,656
セグメント資産	278,028	50,408	18,907	347,344	8,964	356,308
その他の項目						
減価償却費	13,436	262	872	14,571	994	15,565
減損損失	182	—	27	210	—	210
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	22,693	288	1,812	24,793	2,319	27,112

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△730百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額8,964百万円には、管理部門に対する相殺消去△6,628百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,592百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額994百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,319百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	785円08銭	823円61銭
1株当たり当期純利益	76円90銭	79円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71円31銭	73円75銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,681	12,081
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,681	12,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	151,898	151,936
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△6	△6
(うち社債利息相当額(百万円))	(△6)	(△6)
普通株式増加数(千株)	11,803	11,783
(うち新株予約権(千株))	(1,007)	(999)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(10,795)	(10,784)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度704千株、当連結会計年度701千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度650千株、当連結会計年度703千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。